2015(平成 27)年度 事業計画

2015(平成 27)年度事業計画 ― 基本方針と大綱

Ⅰ　教育・研究・医療について、引き続きその質の向上を図ること

Ⅱ　教育・研究・医療の各側面において、社会の構造変化（国際化、少子高齢化、ＩＴ化、地球環境の変化など）に応じ、「実学（サイエンス）」によって地球社会の持続可能性を高めるべく、さらなる貢献ができるよう義塾のあり方を検討し、必要と考えられる変革を進めること

Ⅲ　以上の前提として、義塾財政をさらに改善すること

（Ａ）国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること

（Ｂ）世界の学界をリードし、国際的な研究貢献を一層高めるため、海外から優秀な研究者を積極的に受け入れ、研究体制のさらなる充実・強化を進めること

（Ｃ）大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目ざすこと

（Ｄ）学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努めること。また、学生、生徒、教職員等の健康の増進を図ること

（Ｅ）教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図ること。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図ること

（Ｆ）教育・研究・医療の成果を広く世界に還元し、国際的な貢献を一層高めるために、必要な体制を整備すること

（Ｇ）東日本大震災後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努めること

以上

2015(平成 27)年度　慶應義塾における教育(1)

■学生の留学・国際経験の機会拡充および留学生受入体制の強化

○4 学期制対応科目の開講

新規（文学部、経済学部、経済学研究科）

継続（理工学部、総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科、法務研究科）

○特色ある国際教育プログラムの拡充（学部・研究科）

・商学部における国際化推進のための英語による選抜・認証型プログラム（学部 3･4 年生対象）「Global Passport Program（GPP）」の実施

・湘南藤沢キャンパスにおける国際化推進のための英語による授業体制「Global Information and Governance Academic Program（GIGA プログラム）」の実施
従来の環境情報学部のみでの実施を、2015 年 9 月から総合政策学部にも拡大（新規）

・経済学部と Sciences Po（パリ政治学院）ル・アーブル校とのダブルディグリープログラム
学生の三田キャンパスでの受入

・「延世・香港・慶應　3 キャンパス合同東アジア研究プログラム」を拡充し、トップクラスの欧米の大学（プリンストン、ジュネーブ、キングス・コレッジ・ロンドン（KCL）、エジンバラ、南カリフォルニア大学、ジョージタウン）からの学生受入を拡大

・経営管理研究科における「国際単位交換プログラム（IP プログラム）」の協定校数を 36 校から 50 校に拡充

・日本人学生と留学生が共に学ぶ「慶應義塾大学短期日本学講座(KJSP)」等の短期プログラム拡充

・春季および夏季開催の短期海外研修（派遣）プログラム等の拡大と、語学研修も含めたプログラム内容の多様化

・交換留学生受入カリキュラム強化のための英語による授業科目の拡充、および日本人学生留学準備、留学後のフォローアップ教育への活用（国際センター講座）

・法務研究科修了生のギャップターム（司法試験終了後、司法修習開始前）におけるワシントン大学ロースクールのサマー・ショート・コースへの派遣（新規）

・法務研究科における秋入学の開始と、在学期間に、アメリカの提携ロースクールへの派遣により日本とアメリカの法曹資格取得をめざすグローバル法曹養成コースの開設（新規）

・理工学研究科と Ecole Centrale の 5 校、Supélec、ブリュッセル自由大学、ルーヴァンカソリック大学、アーヘン工科大学、ミュンヘン工科大学、ミラノ工科大学、マドリード工科大学、ルンド大学、スウェーデン王立工科大学、テレコムブルターニュとのダブルディグリープログラムによる学生の受入

・GIC センター（Center for Global Interdisciplinary Courses）の設立により、既に外国語で開講されている国際的かつ学際的な授業科目の集約と、2015（平成 27）年度先行科目の開講、および、新たな外国語による授業科目の 2016（平成 28）年度開講に向けた企画（新規）

〇特色ある国際教育プログラムの拡充（一貫教育校）

・各一貫教育校の枠を越えて選抜した塾生を、海外名門ボーディングスクール、米国の Ten Schools（Phillips Academy Andover、Deerfield Academy、The Taft School）、および英国の The Nine（Shrewsbury School、Winchester College）へ１年間留学させる「慶應義塾一貫教育校派遣留学制度」の実施・展開

・高等学校と英国ウィンブルドンの名門パブリックスクール「Kings College School」との交換留学の充実

・女子高等学校における「ニュージーランド短期留学プログラム（仮称）」の創設（新規）

・志木高等学校は、すでに実施しているオーストラリア「Toowoomba Grammar School」および台湾「薇閣雙語高級中学」との短期交換留学に加えて、2015 年度より新たにフィンランド「Luostarivuoren Lukio」、ハワイ「Punahou School」との短期留学プログラムを実施

・湘南藤沢中等部・高等部と AMERICAN COUNCILS との連携による日米高校生の交流プログラム「TOMODACHI 米日ユース交流プログラム」を創設し新たな国際交流を展開中

・普通部とフィンランド「Luostarivuoren Lukio」との交流プログラムの継続（相互訪問、遠隔授業）、2015 年度よりオーストラリア「Kolbe Catholic College」との交流プログラム（相互訪問、遠隔授業）を開始

・中等部における年間に渡るイギリス現地校（Hockerill Anglo-European College、Wolverhampton Girls’ High School、County Upper School）との交流プログラムの実施

2015(平成 27)年度　慶應義塾における教育(2)

■グローバルに活躍するリーダーの養成、グローバル連携の強化

○文部科学省　博士課程教育リーディングプログラムの継続

・「超成熟社会発展のサイエンス」

・「グローバル環境システムリーダープログラム」

○文部科学省　大学の世界展開力強化事業の継続

・理工学研究科における「グローバルエンジニア育成のための欧州理工系大学との連携プログラム」の展開

・メディアデザイン研究科、Royal College of Art/Imperial College London（ロンドン）、Pratt Institute（ニューヨーク）の３拠点４大学が協働して実施するトランス・ナショナルプログラム「Global Innovation Design Program（GID）」

・総合政策学部、環境情報学部、理工学部、理工学研究科、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科における、日本・ASEAN 10 大学のコンソーシアムによる「アジア新出課題解決に向けたエビデンスベースドアプローチ大学コンソーシアム」

○文部科学省　科学技術イノベーション創出基盤構築事業「グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGE プログラム）」の継続

・システムデザイン・マネジメント研究科、政策・メディア研究科、理工学研究科における「グローバル展開能力を持った新価値協創人材を育成するオープン PBL プログラム」

○経営管理研究科と日米独仏中伯のトップビジネススクール間のグローバルアライアンス「Council on Business and Society（CoBS）」の継続

○システムデザイン・マネジメント研究科、東京大学と連携したベトナム国宇宙開発機関の人材育成および人工衛星開発事業の継続

○「CEMS, the Global Alliance in Management Education」と慶應義塾が実施する CEMS MIM（CEMS Master’s in International Management）の継続的活用

○シンクタンク「Global Public Policy Institute（GPPi）」が実施する主要５カ国（日米独中印）のヤングプロフェッショナルへのフェローシッププログラム「Global Governance Futures 2025（GGF2025）」の協力

○薬学部と米国およびタイ王国との学生相互交流協定の継続

・米国およびタイの提携大学における、薬学部薬学科６年次生の「海外アドバンスト病院実習」プログラムの継続

・薬学部における、米国４大学薬学部からの学生の受入と、本学学生との交流

・薬学部における、タイ王国コンケン大学病院レジデントの受入と、本学学生との交流

○理工学部創立 75 年記念事業募金を原資とした国際人材育成基金による、将来を担うグローバル人材の育成（新規）

○理工学部を中心として、ものづくりの将来を担う資質豊かで指導力のある若手研究者の育成を図る、石井・石橋基金ものづくり特別事業の推進（新規）

○法務研究科とワシントン大学ロースクールを幹事校とする「アジア・環太平洋リーガル・コミュニティー（Asian Pacific Legal Community）」の組織、およびコンソーシアム形式によるジョイント・ディグリー・プログラムの開設準備（新規）

○経営管理研究科で、企業・組織を先導する中核ミドル人材の経営能力を、職責を全うしながら徹底的に鍛える、日本初のエグゼクティブに特化した学位プログラム「Executive MBA」の開始（新規）

2015(平成 27)年度　慶應義塾における教育(3)

■特色ある教育プログラムの推進

○医看薬 3 学部連携医学教育の推進による、グループアプローチ実現のための医学教育基盤整備

○理工学研究科、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科と全国 15 大学および産業界の連携による「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」の継続

○「福澤諭吉記念文明塾」による先導者の育成

○薬学部における「改訂・薬学教育モデル・コアカリキュラム」をベースにした先導的人材養成カリキュラムの実施

○「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業による、本学薬学研究科、国際医療福祉大学大学院薬学研究科、北里大学大学院薬学研究科の連携に基づく薬学がん専修コースの拡充

○総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科における「学部・大学院修士4年一貫教育プログラム」の運用開始（新規）

○健康マネジメント研究科で公衆衛生プログラムを2015年から開設（新規）

○理工学研究科における新専修体制の開始と2016年度新カリキュラムの構築（新規）

○法務研究科における法曹継続教育（Continuing Legal Education）の開始（新規）

■多様で優秀な人材獲得のための入試制度の改革

○経営管理研究科で2014年度に実施した入試改革（国際プログラム重視入学試験、企業派遣者対象入学試験の新設と、新卒学生選抜制度入試の対象者拡大）に関する広報強化と、入学者の更なる多様化の推進（新規）

■学生支援機能の強化および学習教育環境の整備

○大学における奨学金制度の拡充

・奨学：経済的困窮者のための「経済支援給費奨学金」（継続）

・育英：成績優秀者のための奨学金制度の見直し（継続）

・地方重視：「学問のすゝめ奨学金」の広報活動の強化（継続）

・グローバル化：塾生短期留学支援のための「創立 150 年記念奨学金海外学習支援」プログラムならびに優秀な外国人留学生受入れのための「未来先導国際奨学金」の活性化

・大規模災害対応：「東日本大震災被災塾生特別奨学金」の継続と将来の災害に対する準備

・奨学金原資の拡充：基金室・塾員センターとの協働による寄付金の導入ならびに「慶應の水」・慶應義塾公式グッズ奨学基金の拡充（新規）

○湘南藤沢中等部・高等部における同窓会寄付を原資とした奨学金制度の創設

○ニューヨーク学院（高等部）における「国際リーダー育成奨学金（仮称）」の創設（新規）

○学生総合センターによる学生生活トラブルへの注意喚起・指導および新入生対象の導入ガイダンスの継続的強化

○危機管理啓発プログラムの開発（新規）

○教育施設の整備・充実による学習環境の改善

○留学生と日本人学生がともに暮らし学ぶ国際交流宿舎の環境整備と拡充

2015(平成 27)年度　慶應義塾における研究

■新たな文明創出を目ざした研究基盤の整備・充実

○「研究大学強化促進事業」を活用した慶應義塾の研究力強化推進

・研究支援体制の強化

・塾内の融合研究の推進

・研究の国際連携強化
Keio-NUS CUTE センターにおける国際共同研究、Keio-CNRS 国際共同研究などの推進

・次代の高度研究者の育成
ものづくり特別事業(石井・石橋基金)の推進（新規）

■「研究連携推進本部」体制の強化

○機能的データベース整備による研究者支援の充実

○汎用性・利便性の高い「研究者情報データベース」の構築と、塾内外へ教育研究者データベースの公開実施（新規）

○「大学院博士課程学生の業績・キャリア追跡データベース」の構築

○「研究を取り巻く国際動向情報」の収集と配信

○「外部資金管理システム」の導入と、「研究者のオンサイト確認システム」の運用

■塾内研究助成制度を活かした研究の活性化支援と融合研究の推進

○国際連携研究活性化の一環として、Cross Appointment を活用し、海外大学所属の専任教授等を特別招聘教授（国際）として任用し、キャンパスで国際的な共同研究を推進し博士課程学生の副指導教授を担っていただく新しいシステムの本格運用（新規）

○新たに「クラスター連携研究推進プロジェクトプログラム」資金を用意し、「長寿」「安全」「創造」の各分野で、中核研究者が国内外の研究者からなる学際的プロジェクトを組織して、研究を国際展開するプログラムの開始（新規）

○機能的な「次世代研究プロジェクト推進プログラム」の運用

○若手研究者が研究成果を広く国際英文誌に公表するための、 英文論文執筆公刊支援制度の新設と掲載費等補助制度の充実（新規）

○優れた研究成果を塾内外へ公開する場の企画充実
（対象：次世代研究プロジェクト推進プログラム、戦略的研究基盤形成支援事業、学術研究振興資金など）

■研究広報と研究成果発信の充実

○研究活動年報を中心とした研究広報の強化と充実

○“Research Highlights”Web サイトの立ち上げ（新規）

○Nature リプリントコレクション，“Keio Univ. Medical Science Reprint Collection”の発行（新規）

■競争的資金の獲得に向けた体制の強化

○「JSPS 科学研究費補助金」や「JST プログラム」の獲得へ向けた組織的支援の充実

○新しい公的資金プログラムの運用

・内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」（革新的燃焼技術と革新的設計生産技術）で中核研究機関として活動中

・JST「戦略的創造研究推進事業（ACCEL）」の 2 課題で研究活動中

■知的財産権の活用

○研究成果から生まれる知的財産権の権利化・活用

○知財に基づいた次代のインキュベーション支援体制の再構築（新規）

○学術としての適正な知財の確保と、これをもとにした産学官連携、国際連携やコンソーシアムへの展開

■研究・教育活動における利益相反・コンプライアンスへの対応とガバナンスの強化

○研究倫理教育の推進
研究者全員に対する e-ラーニング体制の確立と運用（新規）

○研究費不正使用ならびに研究不正への迅速な対応

○「安全保障貿易管理」体制の強化

■海外有力パートナー大学との研究教育連携を発展させ、戦略的コンソーシアムを活用し、厳選された大学とのマルチラテラルな戦略的提携の推進

○これまでの教育、学術交流の実績を活用し戦略的パートナーシップ協定を締結し、修士や博士課程の学生の交流や、ジョイントディグリーの開発、共同研究の強化およびレピュテーションの向上（新規）
（例：ジュネーブ大学等を核とするコンソーシアム、3 キャンパスプログラムの研究展開、APRU を活用し、特定領域での研究連携（Internet Governance）の推進など）

2015(平成 27)年度　慶應義塾における医学・医療(1)

■世界最先端の基礎臨床一体型医学・医療の実現のための研究・教育・臨床基盤の整備

○スーパーグローバル大学に相応しい研究基盤の整備

・百寿総合研究・脳科学研究・バイオイメージング研究の新しい拠点整備
企業の寄付による新研究棟整備によるスーパーグローバル大学研究拠点構築（～FY2016）

・大学病院との連携による「臨床研究中核病院・橋渡し研究機能」の強化
（臨床ゲノム解析とメタボロミクスによるマルチオミクス機能を持つ phase1 hospital の確立）

・再生医学推進のための Cell Processing Center（CPC）〈４基〉の運営体制継続

・臨床研究ガイドライン・法整備に準拠した、臨床研究審査体制の整備

・URA の活用による基礎・臨床研究支援・医療情報システムの強化（継続）

○奨学金および卒前・卒後教育のさらなる充実と改革

・2015（平成 27）年度の入試制度変更に伴う新奨学金の運営と学生のフォローアップ

・医学教育統轄センターの機能強化）

・学部 5 年生以降の「Student doctor 制度」への対応および国際認証獲得のための大学間連携

・病院における総合診療科と連携した卒後専門医教育コースの設置

・専修医採用数の確保

■競争的研究資金獲得による教育・研究の充実と医療周辺産業への事業展開

○Joint Research Program 制度の設置による外部資金の確保（寄付講座からの移動を促進）

○医福食農連携事業への応募と展開（農林水産省 2 年目確定）

○私学助成による教育研究インフラの整備（私学振興共済事業団など）

2015(平成 27)年度　慶應義塾における医学・医療(2)

■大学病院の収支改善に向けた取り組み

○病院執行部と診療科の連携強化（問題点の早期把握）

○管理会計・診療情報分析を活用した診療科別のマネジメント強化（外来収入増・病棟稼働率向上）

○エビデンスに基づく新病院棟機能の決定と収益力強化の基盤確立

○外来受診体制の見直し、初診枠の増加、各診療科の紹介受入条件統一等による初診患者数増加

○前方連携の強化による入院待機患者増、稼働率向上（地域 IT 連携の連携病院拡大）
（入退院センターと医療事務室の密接な協力による前方・後方連携の機能強化）

○手術室の運用効率向上と麻酔科医増員に伴う手術枠拡大による収益改善

○ジェネリック薬（特に入院）の利用推進

○新規機器備品の購入を原則凍結

■大学病院の組織の検証と改善

○既存組織名、機構・会議体、人員体制などの実態把握による整理・統合

○機器・備品等の購入体制の改善
- 購買委員会による購入決定プロセスの透明化・管理強化
- 申請内容審査制の充実と導入後の使用実績のモニタリング

○管理体制見直し
- SPD 材料費管理体制見直し・手術室の材料管理体制強化
- 委託経費の部門管理から総合管理への検討

○機器共同利用・中央管理化の推進

○予防医療センター機能の充実

○国際的な組織対応と広報機能強化

■大学病院の機能の検証と改善

○総合医療情報システムの更新準備

○病院ホームページの刷新後のさらなる利便性向上と情報発信力強化

○院内動線の最適化と外来患者サービスの改善

○既存のフィールドイノベーション活動や業務改善活動の継続

■病院職員の人材育成・教育体制の検証と改善

○中央診療部門におけるリクルート強化

○専門職の資格取得奨励、マネジメント能力強化策の検討

○医療個人情報保護、利益相反防止および臨床研究倫理教育の強化

■病院１号館（新病院棟）開設に向けた取り組み

○新病院棟建設（2 期工事）に伴うスペースマネジメントの展開（2 号館跡室、白梅寮解体後の跡地プランの策定、学生用運動スペースの確保、事務スペースの集約化）

○Ｉ期棟開業に向けた諸準備、再配置（ローリング）

○病床数の最適配分に向けた検討および必要不可欠な病院インフラ機能の確保

○事業予算執行状況の見える化と創意工夫による事業コストの圧縮

○企業・三四会・塾員を中心とした募金活動の推進による事業資金確保

■病院・医学部の連携体制強化

○「臨床研究中核病院」に向けた環境整備と組織体制充実（臨床研究推進センター強化等）

○「革新的医療技術創出拠点プロジェクト」の拠点としての機能強化

○東京圏の国家戦略特区（医療分野）への対応（未承認薬を使用した保険外併用療養・外国人医師特例等）

○新専門医制度に向けた組織整備（専門医センター（仮称）の設置など）

○漢方医学センターの発展的改組（薬学部との連携）

2015(平成 27)年度　教育・研究・医療の環境整備

■大学病院１号館（新病院棟）建設（第１期・2015 年 7 月竣工予定）

■大学病院看護師寮の整備（信濃町キャンパス内白梅寮の解体と近隣地域看護師専用マンションの借り入れ・運用）

■湘南藤沢キャンパスにおける未来創造塾建設（2015 年度中一部竣工予定）

■高等学校開設 70 年事業に伴う新教育棟（仮称）建設計画（基本計画～基本設計）

■湘南藤沢中等部・高等部の施設拡充整備計画（基本計画）

■ニューヨーク学院（高等部）創立 25 周年記念事業に伴うステューデントセンター（仮称）建設（2015 年 11 月着工、2016 年 10 月竣工予定）

■メディアセンターの基盤強化

○山中資料センター第２（仮称）建設（2014 年 11 月着工、2015 年 10 月竣工予定）および白楽サテライトライブラリーからの資料移動

○研究基盤維持のための安定的な電子資源契約の確保

○学内学術情報のデジタル化と学内外への発信（新規）

■日吉キャンパスの安心・安全・快適に向けた環境整備の強化

■男女共同参画環境の整備

■教育・研究・経営のための情報基盤環境の強化

○情報環境への要求の高度化や大容量データ通信時代を踏まえた、次世代ネットワークの環境整備

○情報セキュリティ対策の制度面、技術面双方における整備拡充

○教員・職員の情報共有とコラボレーションを支援するグループウェアと文書管理システムの提供

■芝共立キャンパスの塾内創薬拠点としての整備

○創薬研究センター設立と研究環境の整備

○医療薬学・社会連携センター設立と教育・研究環境の整備（新規）

■理工学部創立 100 年（25 年後）を視野に入れた、矢上キャンパスの教育・研究環境整備に係る中長期計画の継続した検討と推進（新規）

2015(平成 27)年度　環境問題への取り組み

■慶應義塾キャンパスのグリーン化の推進

○省エネルギー対策の継続的実施

・震災後より継続している節電対策を引き続き実施

・学生への節電に対する啓発活動の実施

・持続可能な省エネルギー対策の検討と実施

・環境負荷軽減に向けた高効率機器（照明器具・空調機器など）の導入

・すでに実施している省エネルギー対策の検証とその改善および新たな対策の検討

○新たなエネルギー対策の検討

・削減効果の大きい設備への更新と再生可能エネルギー設備導入の検討と実施

■環境教育・環境研究の推進

○「持続可能な社会への貢献」の一環として、環境の教育・研究・実践に取り組む

・塾内環境教育研究プログラムの実施とその支援を行う

○慶應義塾学校林での植林・育林など、環境教育活動を推進する

2015(平成 27)年度　周年事業・社会貢献・地域連携

■周年事業

○大学部設置 125 年を記念する諸事業の実施

○医学部創立 100 年記念事業の推進；世界に冠たる総合医学府の構築に向けた新病院棟の建設と募金活動の推進

○ニューヨーク学院（高等部）創立 25 年記念事業の推進と募金目標達成に向けた機能の更なる強化

○「慶應義塾 150 年史資料集」第 3 巻（慶應義塾刊行物解題）、第 4 巻（諸統計資料集成）の編纂

○高等学校開設 70 年事業の推進（新規）

- 「日吉協育モデル－正統と異端（イノベーション）の協育－」の構築と実践
- 新教育棟「協学舎（仮称）」の建設
- 「グローバルリーダー協育基金（仮称）」の設立

○湘南藤沢キャンパス開設 25 周年記念式典開催（10 月 10 日）（新規）

○慶應看護 100 年（2018 年）に向け、募金活動の推進と事業の開始（新規）

■社会貢献・地域連携の推進

○先端研究教育連携スクエアの研究活動や、自治体との連携による社会貢献

○教育・研究を通しての地域社会との互恵的連携推進

○塾内の社会・地域連携活動の情報収集と発信

○社会・地域連携の一環となる慶應義塾公式グッズの展開

2015(平成 27)年度　法人部門の取り組み

■財政基盤の確立とさらなる改善

○基本金組入前当年度収支差額が基本金組入額合計の 50%を賄うだけの収入超過を達成

- 安全でリスクの低い資産運用の継続
- 信濃町キャンパス（大学病院・医学部）における経営改革の継続、新病院棟の建設に向けた財源確保
- 補助金や外部資金の更なる獲得推進と新たな財源確保

○慶應義塾スーパーグローバル事業の推進（新規）

- 「スーパーグローバル大学創成支援」事業経費の運営・管理
- スーパーグローバル事業推進のための財政基盤の確立

○寄付金増収の実現

- 教育・研究・医療 環境整備事業（未来創造塾事業、大学病院新病院棟建設事業）のための募金活動推進
- 維持会、教育振興資金を中心とした恒常的募金活動の強化
- 塾員・三田会への支援依頼の促進
- 海外における募金活動の促進
- 相続財産からの寄付および遺贈の促進

○収支改善に向けた更なる塾内外の情報活用

■事業計画等にかかる意思決定プロセスの実効化と効率化

○中長期計画（基本方針と大綱を含む）および年度事業重点課題の策定プロセスの再編

■人材（学生・教職員）育成機能の強化

○将来を担う若手教育者・研究者の育成

○キャリア形成促進を目的とした教育者・研究者育成支援制度の充実

○優れた外国人教育者・研究者の積極的受け入れと、それに向けた人事制度等の環境整備

○高度な教育・研究・医療を支える専門性と能力を備えた職員の育成

○現場のニーズに対応し業務の専門性を高める研修の実施

○グローバル社会における大学の対応力を高めるための職員研修の実施

■慶應義塾を取り巻く人的ネットワークの強化

〇交換留学生や別科生等の塾員の枠を越えた人的ネットワークの拡充

〇慶應義塾との関わりのあった教員、研究者との継続的な関係の維持および深化

〇「大学」と「一貫教育校」間の卒業生データの連携促進

〇慶應オンラインを活用した慶應義塾社中への更なる情報発信および塾員相互間交流の活性化

〇慶應メールの生涯メールアドレス化による、卒業生とのコミュニケーションの活性化（新規）

〇各種三田会の一層の活性化のための支援

〇塾長諮問機関としての Global Advisory Council（GAC）の活動の推進

■慶應義塾のブランド力向上のための積極的な情報発信

〇慶應義塾関係者の人的情報の統合的な収集・管理・運用（新規）

〇ホームページのあり方についての再検討（新規）

〇国際広報体制の充実のための基盤整備（新規）

〇義塾の保有する文化資産等の広報上の活用の検討（新規）

・義塾の写真資料の活用に向けた整理

以上